

2018年度わが国貿易収支、 経常収支の見通し

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会 委員長
株式会社双日総合研究所 副所長 主任エコノミスト

やまもと だいすけ
山本 大介



貿易動向調査委員会は、12月5日（火）、「2018年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を記者発表した。同見通しは、貿易動向調査委員会傘下の貿易見通し作成専門委員会8社による商品積み上げ方式を特徴としている。当会の見通しは、1974年に始まり、今年（2017年）で44年目となる。

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

● 2017年度～世界経済の回復と円安を背景に、2年連続で4兆円規模の貿易黒字

輸出総額は、前年度比10.7%増の79兆1,942億円となる。内訳は、輸出数量は同5.4%増、輸出価格は同5.0%上昇。世界経済の回復により輸出数量は増加し、また為替が円安傾向になったことから、輸出総額は3年ぶりの増加に転じる。

輸入総額は、前年度比11.3%増の75兆1,651億円となる。内訳は、輸入数量は同2.8%増、輸入価格は同8.3%上昇。資源価格が底打ち後やや回復していることや、建設・自動車など好調な内需、円安傾向を背景に、輸入総額は4年ぶりの増加に転じる。

輸入より輸出の増加幅が若干大きいことから貿易黒字は拡大。

● 2018年度～円安傾向の影響も受けて輸出総額は80兆円超え、既往第2位の水準

輸出総額は、前年度比3.3%増の81兆7,922億円となる。世界経済が引き続き成長軌道にあることに加え円安傾向が継続するため、輸出数量は同2.0%増、輸出価格は同1.3%上昇する。

輸入総額は、前年度比3.1%増の77兆5,128億円となる。内訳は、輸入数量は同2.4%増、輸入価格は同0.7%上昇。円安による金額の増加がある一方で、一部資源は原料価格の下落や国内市場の縮小により減少となる。

2. 経常収支の見通し

● 2017年度～経常収支は4年連続で黒字拡大

経常収支は22兆7,700億円の黒字となる。前年度の黒字である20兆3,818億円を上回り、4年連続で黒字が拡大。

内訳は、貿易収支が輸入より輸出の増加幅が若干大きく、6兆73億円の黒字が拡大。サービス収支は受取増により赤字が1兆1,085億円に縮小。第一次所得収支は、直接投資収益が増加することに加え、円安傾向により黒字が19兆9,982億円に拡大。

● 2018年度～経常収支は23兆円超え、既往第2位の黒字

経常収支は23兆7,743億円の黒字となり、リーマン・ショック前の2007年度に記録した24兆3,376億円に次ぐ既往第2位の黒字。

内訳は、貿易収支は輸入を上回る輸出の拡大により6兆3,179億円の黒字。サービス収支は受取増などにより赤字が縮小し、赤字額は9,421億円と1兆円を下回る。第一次所得収支は20兆5,560億円に黒字が拡大。

Ⅱ．総括表

【通関貿易】

	2016年度 実績		2017年度 見込み		2018年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
通関貿易収支	4,000	+5,105	4,029	+29	4,279	+250
輸出	71,525	(-3.5%)	79,194	(10.7%)	81,792	(3.3%)
数量要因		2.4%		5.4%		2.0%
価格要因		-5.8%		5.0%		1.3%
輸入	67,525	(-10.2%)	75,165	(11.3%)	77,513	(3.1%)
数量要因		0.5%		2.8%		2.4%
価格要因		-10.7%		8.3%		0.7%

【経常収支】

	2016年度 実績		2017年度 見込み		2018年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
貿易・サービス収支	4,391	+5,414	4,899	+508	5,376	+477
貿易収支	5,773	+5,443	6,007	+235	6,318	+311
輸出	70,679	(-3.4%)	78,257	(10.7%)	80,824	(3.3%)
輸入	64,906	(-10.9%)	72,249	(11.3%)	74,506	(3.1%)
サービス収支	▲1,382	-29	▲1,108	+273	▲942	+166
第一次所得収支	18,083	-2,814	19,998	+1,916	20,556	+558
第二次所得収支	▲2,092	-81	▲2,127	-35	▲2,157	-30
経常収支	20,382	+2,520	22,770	+2,388	23,774	+1,004

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

【前提条件】

	2016	2017	2018
世界貿易(暦年)	2.3%	3.9%	4.0%
世界経済(暦年・実質)	3.2%	3.6%	3.6%
米 国	1.5%	2.2%	2.3%
ユーロ圏	1.8%	2.1%	1.9%
アジア新興国市場及び途上国・地域	6.4%	6.5%	6.5%
日本経済(年度・実質)	1.3%	1.6%	1.2%

(注1)アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるEmerging and developing Asia。

(注2)上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2017年度111円/ドル、2018年度114円/ドル、原油入着価格は2017年度52ドル/バレル、2018年度53ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施。

Ⅲ. 今回見通しの特徴

本会の見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。今回作成する過程においては、以下の3点が浮き彫りになった。

(1) スロー・トレードからの脱却の兆し

2007年の世界金融危機以降、貿易額の伸びが低迷し、このところ世界で見てもGDP成長率を下回る事態が起こっていた。日本の輸出額も2008年度以降9年間のうち減少した年が6年あり、直近の2015・16年度は輸出のみならず輸入も減少を記録したことから、スロー・トレードの影響が日本にも及んでいるとみられていた。ところが、2017年度上半期の日本の輸出は前年同期比12.8%増、輸入は同15.3%増を記録。今回の見通しでは、年度としても輸出入でそれぞれ10.7%、11.3%の増加を見込んでおり、2018年度は輸出が約81.8兆円と2007年度に次ぐ既往第2位、輸入も約77.5兆円と既往第3位の高水準となる。輸出は2017年度に2010年度以来7年ぶりに数量主導で金額が増加する見込みであり、輸入も2018年度に8年ぶりに同様の増加となる見通しであることから、スロー・トレードから脱却の兆しが見られることをまずは指摘したい。

IMFは10月に発表したWorld Economic Outlookの中で、世界における同時成長を背景に2017年以降、再び貿易額の伸びがGDP成長率を上回ると見通している。その理由としては、先進国経済は日米欧ともに緩やかな成長軌道にあり、経済規模で世界第2位の中国は成長鈍化が想定より遅く、資源価

格の底打ちによって資源国経済が成長に転じたことなどが挙げられる。スロー・トレードの一因とされる中国などでの内製化、部分品の現地調達動きは依然あるものの、現状では世界同時成長がもたらす貿易の伸びがそれを上回るスピードで起こっていると考える。また、以下(2)とも関連するが、半導体等電子部品をはじめとする電気機器が輸出入とも同じように伸びていることなどは、IoTなど電子機器を中心とする「新たな分野」におけるグローバル・バリューチェーンの構築が進んでいることを示しており、これが貿易量の増加をもたらしていると考えられる。

(2) 日本の貿易収支の構造変化

貿易収支は2016年度に6年ぶりの黒字となり、2017・18年度は漸増する見通しになっている。これは、日本の製品輸入比率が2015年度に急拡大し、2017・18年度も高水準が続くという構造面に着目して見通していることによる。半導体等電子部品を中心とする電子産業などで日本がグローバル・バリューチェーンに組み込まれているためだが、その結果、輸出と輸入が同時に増減する。足元で輸出額の増加に輸入額の増加が伴っていることもこれに符合している。

従ってこの構造が続く限りは、日本の貿易黒字は2016年度の水準から急激に拡大することはなく、仮に資源価格が大きく上昇するようなことがあれば、再びゼロ近傍まで縮小することもあるだろう。

(3) 記録的な黒字となる経常収支

日本は2005年度以降、証券投資配当と債券利子である第一次所得収支の黒字が貿易黒字を上回っており、2016年度には18兆円を

記録した。今回の見通しでは、2017年度は20兆円弱、2018年度には20兆5,560億円になるとしている。他方で、訪日外国人の増加による旅行収支の改善と企業の海外生産による知的財産権等使用料の受取増によって、サービス収支の赤字幅が徐々に小さくなっているのも見逃せない。貿易収支などと合算した経常収支は、見通しでは2018年度には23兆7,743億円の黒字と、リーマン・ショック前の2007年度に記録した24兆3,376億円に次ぐ既往第2位の黒字を記録すると予測している。

なお、見通しより実績が大きく下回るリスク要因については、①中国経済の急激な減速、②米トランプ政権の貿易収支均衡政策、③10年サイクルで生じている世界的規模の経済混乱、と考えている。

IV. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

1. 輸出

◆◆◆2017年度◆◆◆

輸出は、世界経済の回復による数量増と円安傾向により、前年度比10.7%増と増加に転じる。内訳は輸出数量が同5.4%増、輸出価格は同5.0%上昇となる。

商品別に見ると、前年度比の伸び率では原料品が18.2%増と最大で、価格が上昇基調の鉄スクラップ、自動車関連需要で数量が増加する生ゴムなどの伸張が目立つ。また、化学製品は海外の需要増を背景に市況が改善し、14.3%の増加に転じる。内訳では、精油・香料及び化粧品類は2016年度に輸出金額が輸入金額を上回るなど引き続き好調が見込まれる。

輸出額に与える影響では、金額の大きい一般機械、電気機器がそれぞれ12.0%増と伸びていることが大きい。一般機械の内訳では、米国や中国向けの車両用内燃機関を中心に原動機の数量が増加したほか、半導体需要を背景にアジア向けの半導体製造装置も伸びている。電気機器ではスマートフォン、自動車の電動化を背景として半導体等電子部品が好調で、関連した機器についても同様に好調である。その他も増加しているが、スマートフォン向けのパネルが伸びていることも寄与している。

輸送用機器は主力の米国向け自動車が堅調で、5.0%の増加。自動車の部分品も米国・中国向けが好調。船舶については2016年度に落ち込んだ分が元に戻った状況である。

原料別製品も10.9%増となっている。鉄鋼は国内需要が底堅く、数量は減少するものの中国からの輸出減少により価格が上昇。非鉄金属では銅の価格上昇の影響が大きいほか、セメントなどの非金属鉱物製品やゴム製品なども価格が上昇に転じている。鉱物性燃料は原油価格の回復により価格が上昇して輸出金額が増加。食料品は和牛など日本産品への需要の高まりから増加を見込む。

全般で見ても全ての品目で数%から十数%の伸びを見込んでおり、世界的な経済成長の一端がうかがえる。

◆◆◆2018年度◆◆◆

世界経済が引き続き成長軌道にあることと円安傾向が継続することから、前年度比で3.3%増となる。内訳は、輸出数量が同2.0%増、輸出価格が1.3%の上昇となる。

商品別に見ると、IoT、電子化需要を背景

に半導体等電子部品を含む電気機器、スマートフォン向けのパネルを含むその他、原動機や半導体製造装置を含む一般機械が底堅い。原料別製品については、鉄鋼は引き続き価格上昇が続き、産業資材としての織物用糸・繊維製品も堅調だが、海外生産が増加するガラス、タイヤなどは減少する。これらに加え、鉱物性燃料、化学製品などが3-5%程度の伸びとなっている。鉄スクラップの価格上昇、生ゴムの数量増加などにより原料品は8.3%の増加となるほか、食料品は和牛、ほたて、米粉、緑茶、日本酒などの輸出増加で2ケタの伸びとなる見通しである。

他方、輸送用機器については主力の米国・中国市場が減速することから、自動車・自動車の部分品ともに若干の減少に転じる。船腹の過剰感のある船舶も伸び悩む。

全般では、これら輸送用機器と原料別製品の一部を除き、増加する見通しである。

2. 輸入

◆◆◆2017年度◆◆◆

輸入金額は、資源価格が底打ち後やや回復していること、建設・自動車など好調な内需、円安傾向を背景に、前年度比11.3%増と4年ぶりの増加に転じる。内訳は、数量が同2.8%増、価格が同8.3%の大幅な上昇となる。

商品別に見ると、原油及び粗油、石油製品、LNG、LPGいずれも価格が上昇。これに加え上半期に原料炭価格が高騰した影響などにより、鉱物性燃料は15.3%の大幅増。また、内需が好調な鉄鉱石、非鉄金属鉱ともに価格が上昇したことから原料品は13.8%の増加

を見込む。原料別製品は内需が好調な鉄鋼、非鉄金属ではアルミニウムの大幅な伸びから15.9%の増加となる。

パソコンの高付加価値化による電算機類(含周辺機器)の増加などを受け、一般機械も増加。半導体等電子部品は、太陽光パネル向けモジュールは減少するがICやトランジスター等が好調で、スマートフォンなど通信機も堅調であることから、電気機器も10.9%の伸びとなる。魚介類、肉類などの食料品は価格上昇にもかかわらず内需が好調で10.3%の増加。化学製品も堅調な内需を背景に9.1%の増加となっている。輸送用機器では自動車はドイツ高級車の販売が好調で、その他は衣類・同付属品が下げ止まって小幅ながら増加している。

全般では、2016年度には大半の品目で減少していたのが、2017年度は逆にほとんどの品目が増加に転じる見込みである。

◆◆◆2018年度◆◆◆

輸入金額は、前年度比3.1%の増加となる。円安による金額の増加がある一方で、一部資源は原料価格の下落や国内市場の縮小により減少となる。数量は同2.4%増加し、価格も同0.7%上昇する。

商品別に見ると、原料品は銅鉱価格が上昇する一方で鉄鉱石価格の下落などにより5.1%の減少。鉱物性燃料は国内市場の縮小と再生可能エネルギーの台頭などによる発電用途の需要減少から原油及び粗油の数量が減少し、金額は横ばい。石油製品は増加するものの、石炭は原料炭を中心に価格が下落傾向となり、全体では横ばいとなる。

原料別製品は引き続き内需が好調で8.4%の増加。内訳では非鉄金属、織物用糸・繊維製品などの数量が増加。鉄鋼は価格上昇により増加する。食料品は魚介類の価格上昇と肉類の数量増などにより増加傾向が続く。化学製品は、医薬品が数量・金額ともに増加。石油化学製品は微増にとどまる。一般機械は、電算機類（含周辺機器）がパソコンの買い替え需要一巡により減少するものの全体では増加。電気機器は、通信機はスマートフォンが買い替えサイクルの谷間となって減少するものの、引き続き半導体等電子部品が好調で増加。輸送用機器は自動車が横ばいとなるが、航空機類はリプレースもあって全体では微増となる。衣類・同付属品は東京オリンピックを控えスポーツウエアの需要増が継続するなど、その他を押し上げている。

全般では大まかには原料品が減少、鉱物性燃料が横ばいで、それ以外は数量増、円安の影響などで概に増加となっている。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆2017年度◆◆◆

経常収支は22兆7,700億円の黒字となる。2016年度の黒字20兆3,818億円を上回り、4年連続で黒字が拡大する。

貿易収支は6兆73億円の黒字。世界経済の成長による貿易の増加と円安を背景に、輸

出入ともに増加し、輸出の増加額が輸入の増加額を若干上回ることから、2016年度の黒字5兆7,726億円を上回る。

サービス収支は1兆1,085億円の赤字。訪日外国人の増加により、旅行収支の赤字幅が減少。円安もあって知的財産権等使用料の受取が増加して、2016年度の赤字1兆3,816億円を下回る。

第一次所得収支は19兆9,982億円の黒字となる。好調な海外景気を背景に直接投資収益が増加することに加え円安傾向により、2016年度の黒字18兆827億円を上回る。

◆◆◆2018年度◆◆◆

経常収支は23兆7,743億円の黒字となる。これはリーマン・ショック前の2007年度に記録した24兆3,376億円に次ぐ既往第2位の水準である。

貿易収支は6兆3,179億円の黒字となる。輸出入ともに増加するが、引き続き輸出の増加額が輸入の増加額を上回り、黒字が拡大する。

サービス収支は9,421億円の赤字の見通し。引き続き好調なインバウンドによる旅行収支の改善と知的財産権等使用料の受取の増加に円安効果も加わって、赤字は1兆円を下回る。

第一次所得収支は20兆5,560億円の黒字となり、2015年度の20兆8,964億円に次ぐ既往第2位の黒字となる。

お問い合わせ：一般社団法人日本貿易会 広報・調査グループ
〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F
Tel：03 (3435) 5959 Fax：03 (3435) 5979
e-mail：chosa@jftc.or.jp
<http://www.jftc.or.jp> …HPより全文ご入手いただけます。

商品別見通し(輸出)

品目	2016年度 (実績)		2017年度 (見込み)				2018年度 (見通し)			
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%		
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%				
総額	71,525	▲3.5%	38,374	+12.8%	40,820	+8.8%	79,194	+10.7%	↑ 81,792	+3.3%
EX 01 食料品	616	+2.9%	301	+2.2%	348	+8.0%	649	+5.2%	↑↑ 724	+11.7%
EX 02 原料品	1,000	▲7.6%	549	+16.5%	633	+19.7%	1,182	+18.2%	↑ 1,279	+8.3%
EX 03 鉱物性 燃料	979	▲14.2%	526	+13.2%	518	+0.7%	1,044	+6.6%	↑ 1,093	+4.7%
EX 04 化学製品	7,317	▲3.4%	3,997	+15.8%	4,365	+13.0%	8,362	+14.3%	↑ 8,597	+2.8%
EX 05 原料別 製品	7,961	▲9.4%	4,287	+10.7%	4,541	+11.0%	8,827	+10.9%	↑ 9,153	+3.7%
鉄鋼	2,931	▲13.3%	1,597	+15.1%	1,796	+16.3%	3,393	+15.8%	↑ 3,682	+8.5%
非鉄金属	1,268	▲6.2%	688	+11.5%	713	+9.5%	1,401	+10.5%	→ 1,394	▲0.5%
織物用糸・ 繊維製品	682	▲6.4%	355	+5.3%	354	2.8%	709	+4.0%	↑ 746	+5.2%
非金属 鉱物製品	823	▲6.4%	432	+5.5%	442	+7.1%	875	+6.3%	↓ 853	▲2.5%
ゴム製品	825	▲12.5%	446	+7.6%	421	+2.7%	867	+5.2%	↓ 834	▲3.8%
EX 06 一般機械	14,033	▲0.2%	7,690	+15.2%	8,025	+9.0%	15,715	+12.0%	↑ 16,463	+4.8%
原動機	2,479	▲2.0%	1,346	+18.0%	1,412	+5.6%	2,758	+11.3%	↑ 2,836	+2.8%
EX 07 電気機器	12,560	▲3.6%	6,746	+12.2%	7,320	+11.8%	14,066	+12.0%	↑ 14,490	+3.0%
半導体等 電子部品	3,685	▲3.7%	2,004	+13.6%	2,120	+10.4%	4,124	+11.9%	↑ 4,260	+3.3%
電気計測機器	1,444	▲0.8%	785	+11.5%	830	+12.1%	1,615	+11.8%	↑ 1,660	+2.8%
EX 08 輸送用 機器	17,354	▲4.5%	8,874	+7.4%	9,350	+2.8%	18,224	+5.0%	→ 18,100	▲0.7%
自動車	11,293	▲6.3%	5,747	+6.1%	6,000	+2.1%	11,747	+4.0%	→ 11,688	▲0.5%
自動車の部分品	3,612	+5.5%	1,920	+13.4%	2,000	+4.2%	3,920	+8.5%	↓ 3,861	▲1.5%
船舶	1,237	▲13.9%	654	+15.5%	725	+8.1%	1,379	+11.5%	↓ 1,350	▲2.1%
EX 09 その他	9,705	+0.4%	5,404	+19.6%	5,722	+10.4%	11,126	+14.6%	↑ 11,892	+6.9%
科学光学機器	2,133	▲5.7%	1,192	+20.8%	1,260	+10.0%	2,453	+15.0%	↑ 2,575	+5.0%

※2017年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
 ※「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

コメント	
2017年度	2018年度
3年ぶり増加に転じる。	2年連続増加。
全体として円安による価格上昇と日本産品に対する需要の高まりから輸出金額は増加する。和牛などの畜産品の数量が増加しており、金額を押し上げる。	政府が掲げる農林水産物の輸出推進策を受けて引き続き日本産品への需要が高まるなか、和牛、はたてなどの水産物、米粉、緑茶、日本酒などの輸出金額が増加する。
金属鉱及びくず：鉄スクラップの価格が大きく上昇基調にあり、下半期もその流れが続く。数量は横ばい。 生ゴム：回復する自動車需要の影響で数量が増加する。価格については現在が底値水準であり上昇する。 化学繊維：原油価格の上昇と中国の廃プラスチック輸入規制の影響もあり価格は微増する。数量は安価な化学繊維の生産が中国をはじめとした新興国へ移行しているため減少する。	金属鉱及びくず：鉄スクラップは価格が微増し、数量は横ばい。 生ゴム：2017年度と同様の傾向が続く。 化学繊維：2016年から始まった中国のアクリル繊維へのアンチダンピング規制の影響が一巡するが、数量は減少傾向が続く。
原油価格の上昇に伴う価格上昇により輸出金額は増加。 数量は上半期に軽油や揮発油が増加したものの、国内製油所の精製能力削減が進み輸出余力が低下していることから下半期は減少を見込む。	原油価格の緩やかな上昇に伴い輸出金額は増加。海外での製油所の新設により数量は伸び悩む。
石油化学製品：海外需要の伸びを背景に市況が改善し、輸出金額は増加を見込む。なお、主要石油化学製品のエチレンを生産する国内設備の稼働率は9割を超える。 精油・香料及び化粧品類：2016年度に初めて、輸出金額が輸入金額を上回り、2017年度も引き続き好調に推移すると見込まれる。	国内エチレン生産設備について、2017年度の2倍程度の規模の定期修理が予定されており、需給のタイト化が予想される。一方で、米国でのシェールガス由来のエチレン生産が本格化し、多くがアジア地域への輸出となる見込みのため、競争環境は厳しさを増す。化学製品全体としては、緩やかな伸びにとどまる。
増加に転じる。国内需要が底堅く推移し数量は2016年度比で同水準。世界的な需要の回復により価格が上昇し、金額が増加する。	世界経済拡大の追い風を受けるが、堅調な内需向け供給が優先される品目もあるため数量は微増。価格は2017年度より安定し、金額がやや増加する。
国内需要が底堅く推移し数量は2016年度比で減少する。世界的な需要の回復および中国国内での需給バランス改善による鋼材輸出の減少が影響し価格が上昇するため金額は増加。	日本国内の鉄鋼生産余力が乏しく、堅調な内需向け供給が優先されるため、数量は2017年度比微増にとどまる。世界経済は底堅く鋼材需要は増加が見込まれるため価格がやや上昇する。
銅：2017年度下半期の数量は上半期の水準と変わらず。銅価格の上昇により、金額は2016年度比で増加。 アルミニウム：軽圧メーカーの海外での現地生産が進み、数量は減少するも価格は地金相場上昇により金額はほぼ横ばい。	銅：数量は2017年度と同水準で変わらず。引き続き緩やかな銅価格の上昇が見込まれ金額が微増。 アルミニウム：数量の減少傾向が続く。地金相場は2017年度下半期に高値圏で推移しているため2018年度は低下・安定し、金額は減少。
増加に転じる。円安や産業資材（主に自動車向け）の高付加価値化を背景に、価格下落に歯止めがかかることが主因。数量も、衣料資材、産業資材ともに緩やかに回復。	堅調に増加。円安に伴い価格が緩やかに持ち直し。数量も、新エネルギー車を含めた自動車向け、半導体製造装置向けなどの産業資材の回復力が強まる。
円安により価格は上昇する。特にセメントは2016年度の底値から回復基調にあり価格上昇が見込まれる。 数量はほとんど変化がなく、金額は増加する。	円安ペースの鈍化により価格は微増となる。数量は、特にガラスの海外生産の動きが続いており減少する。 全体として金額では微減となる。
6割超を占めるタイヤを中心に、3年ぶりの増加。原料高の製品への転嫁や円安により、価格下落に歯止めがかかったことが主因。数量も、世界経済の回復を受けていったん下げ止まり。	再び減少。タイヤについては、主要市場である北米と欧州で新興メーカーの新規工場が相次いで立ち上がるため、需給が緩み、市況も再び悪化。日本からの輸出に対しても、数量・価格の両面で下押し圧力がかかる。
堅調な世界経済を背景にインフラ投資や設備投資が回復し、増加。 スマートフォンや自動車向けなどの半導体需要が堅調なため半導体製造装置が大幅に増加となるほか、IoT、AIなどの取り組みや人件費高騰による自動化ニーズの拡大などから金属加工機械なども増加。	新興国を中心に設備投資やインフラ整備需要の堅調が続くことなどから、輸出金額は増加。IoT、AIなど次世代技術への投資などが下支え。
上半期は自動車販売が好調な米国や中国向けの車両用内燃機関を中心に数量増加。円安効果、世界的な旅客需要の拡大により航空機エンジンの部分品などの高付加価値品が伸び、価格上昇。下半期は米国や中国向けの減速により伸び率はやや鈍化。	新興国経済の成長や高付加価値品の需要好調により、輸出金額は増加。
スマートフォン向け、データセンター向け半導体の需要が旺盛であり、それに伴う装置関連も好調なことから2017年度は2016年度比12.0%の増加を見込む。	2017年度から引き続き最先端デバイスの需要は旺盛であり、それらに関連する設備投資も活発となるため、電気機器全体も好調に推移し2017年度比3.0%の増加となる。
2017年度上半期から引き続きスマートフォン用、データセンター用の半導体、自動車の電動化による部品増加などにより2016年度比11.9%増を見込む。	2017年度から引き続き、最先端デバイス向け投資は活発となる見通しであり、データセンター向け、スマートフォン向けメモリを中心とした電子部品の需要も継続が予想されることから2017年度比3.3%の増加となる。
メモリを中心にデータセンター向け、スマートフォン向け半導体が好調に推移しており、最先端デバイス用投資は大幅に増加。また、中国は半導体・電子機器関連の投資を強化しており、2016年度比11.8%の増加を見込む。	2017年度から引き続き半導体を中心に好調に推移すると考えられることから2017年度比2.8%の増加。
自動車関連は米国などの主力市場が好調、船舶も資源価格上昇による需給の改善により備船市況回復、輸送用機器全体で2016年度比5.0%の増加。	自動車関連は米国などの主力市場が減速、船舶は2017年度並み、輸送用機器全体で2017年度比横ばい。
主力の米国向けが好調に推移、円安効果もあり2016年度比で増加に転じる。	主力の米国市場の減速などで2017年度比横ばい。
主力の米国と中国の需要が好調に推移、円安効果もあり2016年度比で増加。	主力の米国と中国の需要減速などで2017年度比微減。
船舶は3-4年先の受注生産であるため、受注残をベースに試算。船腹過剰は続いており造船市況は停滞しているが、世界経済の回復に伴い、鉄鉱石・石炭などバルク船の備船市況に回復の兆しあり。造船価格も底を打っており2017年度は2016年度比11.5%の増加を見込む。	船腹の過剰感も継続されるが、世界景気の回復を引き継ぎ2017年度並みに推移すると見通す。また、2020年に施行される国際規制「船舶排出ガス規制（硫黄分排出規制）」を予定しており、一部に買い替え需要や部材輸出を見込む。
科学光学機器の復調などから、増勢が大幅に強まる。	2017年度の大伸びからは鈍化するが、海外経済の拡大や円安を背景とした堅調な増加が続く。
中国や東南アジア向けのスマートフォンなどの電子部品需要が堅調なうえ、新機種への押し上げ効果もあり2016年度比で大幅増に転じる。	スマートフォンの新機種や東南アジア向け需要が堅調なものの、中国需要の減速などにより2017年度比で落ち着いた成長。

商品別見通し(輸入)

品目	2016年度 (実績)		2017年度 (見込み)				2018年度 (見通し)				
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%			
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%					
総額	67,525	▲10.2%	36,461	+15.3%	38,705	+7.8%	75,165	+11.3%	↑	77,513	+3.1%
IM 01 食料品	6,410	▲7.0%	3,552	+12.9%	3,515	+7.7%	7,067	+10.3%	↑	7,399	+4.7%
魚介類	1,486	▲5.3%	832	+16.3%	852	+10.5%	1,684	+13.3%	↑	1,786	+6.1%
肉類	1,316	▲4.0%	762	+16.9%	724	+9.0%	1,486	+12.9%	↑	1,576	+6.1%
IM 02 原料品	4,068	▲10.9%	2,381	+22.1%	2,248	+6.1%	4,629	+13.8%	↓	4,391	▲5.1%
鉄鉱石	818	▲17.5%	567	+49.2%	505	+15.2%	1,072	+31.0%	↓↓	907	▲15.4%
非鉄金属鉱	1,214	▲6.8%	683	+19.1%	690	+7.7%	1,373	+13.1%	↑	1,449	+5.5%
IM 03 鉱物性燃料	13,138	▲18.2%	7,247	+32.3%	7,899	+3.1%	15,145	+15.3%	⇒	15,203	+0.4%
原油及び粗油	6,180	▲16.1%	3,205	+17.8%	3,603	+4.2%	6,809	+10.2%	⇒	6,776	▲0.5%
石油製品	1,182	▲28.1%	671	+42.5%	722	+1.5%	1,393	+17.8%	↑↑	1,547	+11.1%
LNG	3,334	▲26.6%	1,861	+36.1%	2,042	+3.8%	3,903	+17.1%	↑	4,016	+2.9%
LPG	473	▲18.2%	248	+40.2%	376	+27.2%	624	+32.1%	⇒	628	+0.7%
石炭	1,917	+2.8%	1,244	+73.1%	1,116	▲6.9%	2,360	+23.1%	↓	2,195	▲7.0%
IM 04 化学製品	7,122	▲8.5%	3,757	+8.7%	4,014	+9.6%	7,771	+9.1%	↑	8,158	+5.0%
IM 05 原料別製品	6,148	▲9.8%	3,399	+14.6%	3,728	+17.1%	7,128	+15.9%	↑	7,727	+8.4%
鉄鋼	738	▲8.4%	464	+39.4%	514	+26.9%	978	+32.5%	↑	1,051	+7.5%
非鉄金属	1,426	▲8.7%	861	+29.8%	915	+19.9%	1,776	+24.5%	↑	1,907	+7.4%
織物用糸・繊維製品	873	▲9.6%	458	+6.5%	454	+2.5%	912	+4.5%	↑	961	+5.4%
非金属鉱物製品	673	▲11.9%	344	+4.1%	367	+6.9%	711	+5.5%	↑	748	+5.3%
IM 06 一般機械	6,422	▲7.9%	3,632	+19.2%	3,740	+10.8%	7,372	+14.8%	↑	7,650	+3.8%
電算機類 (含周辺機器)	1,746	▲9.6%	955	+22.9%	1,140	+17.6%	2,095	+20.0%	↓	1,988	▲5.1%
IM 07 電気機器	10,919	▲7.5%	5,584	+10.2%	6,520	+11.4%	12,104	+10.9%	↑	12,570	+3.8%
半導体等電子部品	2,524	▲12.4%	1,385	+13.9%	1,466	+12.1%	2,851	+13.0%	↑	3,006	+5.4%
通信機	2,781	▲4.5%	1,237	+1.3%	1,664	+6.6%	2,901	+4.3%	↓	2,841	▲2.1%
IM 08 輸送用機器	3,087	▲0.1%	1,555	+4.0%	1,670	+4.9%	3,225	+4.5%	↑	3,285	+1.9%
自動車	1,185	+5.1%	638	+7.2%	592	+0.4%	1,230	+3.8%	⇒	1,238	+0.7%
航空機類	705	▲3.0%	280	▲20.1%	303	▲14.3%	583	▲17.2%	↑	600	+2.8%
IM 09 その他	10,211	▲9.1%	5,353	+6.9%	5,371	+3.2%	10,724	+5.0%	↑	11,130	+3.8%
衣類・同付属品	2,977	▲12.0%	1,523	+1.7%	1,506	+1.8%	3,028	+1.7%	↑	3,145	+3.9%
製品輸入	43,910	▲7.9%	23,280	+10.6%	25,043	+9.5%	48,324	+10.1%	↑	50,520	+4.5%

※2017年度上半期の実績は9桁速報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
 ※「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「⇒」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

コメント

2017年度	2018年度
4年ぶり増加に転じる。	2年連続増加。
堅調な国内需要などを背景に、魚介類や肉類などを中心に金額が増加する。	国内需要は引き続き堅調であるが、数量の伸びは鈍化する。
まぐろは世界的に需要が逼迫し、価格が上昇している。他国の需要が旺盛であり数量は微減を見込む。さけも米国で紅鮭の引き合いが増加していることなどから、どの魚種も価格が上昇している。数量は微減となるが、金額は増加する。	さけ、まぐろは中国をはじめとした世界的な需要増が続き、数量は横ばいとなり、価格は引き続き上昇する。えびは2017年度の中国からの供給不足が解消され数量が増え、需給のゆがみが解消されることから価格は下落する。
えびは中国の養殖場の病気の影響や、円高気味だった2016年度からの反動減により数量は減少するが価格の上昇が続き、金額は増加。	
豚肉は国産豚の価格上昇を受け、輸入数量が微減し、価格も高止まりするため輸入金額は増加する。牛肉は米国産の冷凍牛肉にセーフガードがかかっているが、冷蔵牛肉や豪州産の数量が増え、全体の数量は日本の需要増加に合わせて伸びる。	豚肉は2017年度の価格上昇は一服し、米国からの輸入が数量を押し上げる。牛肉は米国産のセーフガードは未定であるが、数量は引き続き需要増に伴って増加し、価格は横ばい。鶏肉は価格、数量ともに横ばい。
鶏肉は2016年度上半期の価格下落の影響で上半期は大きく伸びたが、下半期は一巡する。	
数量は微増も価格上昇が継続し金額が増加する。建築向け、自動車向けの需要が好調。	減少に転じる。非鉄金属類は増加するも、鉄鉱石の減少による。
建築向け、自動車向けの需要が引き続き好調となり下半期の粗鋼生産量は上半期よりも増加が見込まれ、数量は2016年度並みとなる。価格は2016年度より上昇し、金額は大幅に増加。	2017年度と同程度の自動車需要やオリンピック関係の物件投資が見込まれるため数量も同程度となる。価格は下落傾向が継続すると見込まれるため金額が減少する。
2017年度は製鉄所の炉修・操業トラブルなどにより2016年度とはほぼ水準の鋼鉄数量となる見込み。銅鉱価格は上昇。非鉄金属類全体の金額が増加する。	製鉄所炉修の減少が見込まれ2018年度の精鉱数量は増加する。銅鉱価格は上昇傾向が継続し金額が増加する。
省エネルギーの進展などから原油や石油製品の数量が減少。原油価格の上昇と円安傾向により、輸入金額は増加。石炭も上半期の価格高騰を要因に大幅増。ただし下半期は原料炭を中心に2016年度同期比マイナスに転じる。	省エネルギーの進展や再生可能エネルギーへのシフトなどから、数量は原油を中心に小幅減少。原油価格の騰勢も弱まるため輸入金額は横ばい。
原油価格の上昇と円安により輸入金額は大幅に増加。国内の石油製品需要の減少や、火力発電用途の原油需要減少により数量は減少。	省エネルギーの進展による国内市場の縮小や、再生可能エネルギーの台頭などから火力発電用の原油需要の減少傾向が続き、数量減少。原油価格の騰勢も弱まるため、金額は横ばい。
原油価格上昇に伴い価格が上昇し、輸入金額は大幅に増加。低燃費化や他エネルギーへの燃料転換などの構造的要因により国内の石油製品需要は減少傾向が続いており、数量は減少。	国内の石油製品需要は減少傾向が続くものの、緩やかな原油価格の上昇や円安傾向により輸入金額は増加。
原油価格上昇を主に輸入金額は大幅に増加。LNGの価格はデリバリーされる3ヵ月前の原油価格にリンクしていることが多い。	数量は2017年度並みを想定。原油価格の上昇、円安により輸入金額は増加。
数量家畜業務用および自動車燃料用の需要は落ちるものの、都市ガス用および化学原料用の需要増により増加。価格・原油価格の上昇や、産油国の協調減産により原油に付随して出ているLPGの生産が減少したことから上昇。	数量：2017年度同様、都市ガス用、化学原料用の需要増が見込まれ、増加が続く。価格：2017年度の価格上昇の反動などからやや下落の見込み。
原料炭、一般炭とも、上半期の価格高騰を主因とした大幅増に。ただし、下半期は原料炭を中心に2016年度同期比マイナス。2016年度下半期の価格上昇の反動を含んでくるとに加え、原料炭市況が中国市場の変調（環境規制強化に伴う鉄鋼生産抑制、一部サプライヤーによる在庫調整）をきっかけに反落し始めているため。	減少に転じる。原料炭を中心に価格下落が続くため。もともと、中国の鋼材需要はインフラ向けを中心に底堅いことから、原料炭が大きく崩れるまでは至らず。
医薬品：高齢化の進展による需要増加を受けつつも、医療費抑制策の影響の下、微増にとどまる。石油化学製品：国内供給能力の削減と最終製品の需要増を背景に、需給の逼迫感が高まりつつあり、増加が見込まれる。	医薬品：数量・金額ともに、緩やかに伸びる。なお、2018年4月には薬価改定が予定されており、輸入金額にも影響を与える。石油化学製品：国内需要は緩やかな増加が続くものの、市場の成熟ゆえ一段の加速は見込みにくく、微増にとどまる。
増加に転じ、特に非鉄金属、鉄鋼が大幅に伸びる。内需が堅調なため数量が増加し、世界的な需要回復により価格が上昇するため金額の増加が見込まれる。	回復傾向が続く。数量の緩やかな増加が続くほか、円安と緩やかな価格上昇が見込まれ金額が増加する。
内需が堅調に推移し数量が増加する。世界的な需要の回復および中国国内での需給バランス改善による鋼材輸出の減少により2016年度より価格上昇が見込まれるため金額が大幅に増加する。	数量は2017年度比で微増、価格は2017年度比でやや増加する。
アルミニウム：在庫は適正水準を25万円付近を推移。需要が堅調に推移し、地金価格の上昇と数量の増加が見込まれ金額が増加する。	アルミニウム：需要の高止まりを背景に数量増加が継続。地金価格も底堅く推移するため金額も増加する。
白金族：プラチナ投資・自動車触媒需要が回復し数量は微増。また価格は、プラチナがやや低下したが、パラジウムが上昇基調なため、金額は増加する。	白金族：自動車販売が好調なため触媒需要が増加し、数量が増加する。価格は緩やかな上昇が見込まれ、金額は2017年度よりさらに増加する。
増加に転じる。数量は、衣料資材の低迷が続くが、自動車用をはじめとした産業資材を中心に全体としては緩やかに増加。この下で価格も下げ止まり。	回復傾向が続く。数量の緩やかな増加が続くほか、円安持続に伴い価格が持ち直す。
ガラス：新規住宅着工件数の緩やかな減少を背景に建築用ガラスの数量は減少傾向。自動車用ガラスの数量も減少傾向。価格上昇と円安により輸入金額は増加。ダイヤモド：円安により数量は緩やかに減少。価格は横ばいであるが、円安による押し上げ効果により輸入金額は増加。	ガラス：新規住宅着工件数は2017年度に引き続き緩やかな減少傾向にあるため建築用数量は減少。また、自動車用ガラスの数量も減少傾向。価格の上昇と円安の進行により金額は増加。ダイヤモド：輸入量はほぼ緩やかに減少。価格は横ばいの見通しだが、円安による押し上げ効果により輸入金額は2017年度と同程度に増加。
電算機類はパソコンの高付加価値化と買い替え需要により大幅増に転じる。下半期はエアコンが割落するものの、半導体製造装置は好調。原動機も伸びて、増加に転じる。	電算機類は価格上昇に加え買い替え需要も一服し減少に転じるが、一般機械全体では底堅く、円安効果で2017年度比3.8%の増加。
大幅増に転じる。パソコンの高付加価値化（CPUの高性能化や省電化など）による価格上昇が主因。	再び減少に転じる。価格上昇は一服し、買い替え需要も一巡。
パソコンの買い替えなどでICの数量が増加し、半導体等電子部品の輸入は増加。通信機も2年周期の山に当たり、特に下半期は新機種への輸入増加要因が加わって増加。	半導体等電子部品の国内需要が一服し数量は緩やかに増加。通信機は携帯電話が2年周期の谷、基地局についても大きく伸びず伸び悩み。2017年度比ではやや増加となる。
国内ではパソコンの買い替えサイクルが続き、ICやトランスミッター等の数量が増加する。一方で太陽光パネル向けのモジュールの減少は続く。	パソコンや家電製品の国内需要の回復が一服し、数量の増加は緩やかになる。
輸入全体の約6割を占める携帯電話は、下半期では新機種の販売開始により輸入が増加し、通信機全体をけん引する見込み。携帯電話に次いで輸入全体の約2割を占めるデータ通信機器、そして金額は小さいものの基地局に開いても、携帯電話の需要増とデータ通信高速化に対応すべく、下半期も上半期同様、2016年度同期比で輸入は増加する見通し。	減少に転じる。携帯電話は、買い替えサイクルの谷に当たるため、輸入金額は減少。基地局は、2019年から導入予定の5G用の基地局の輸入が増えたと考えられるものの、既存の4Gの基地局を改修することで5Gに対応させることも可能なため、大きく金額が増えることはない見通し。ただ、IoTやビッグデータ、ロボットを活用した新サービスの創出、自動運転車普及に伴い、データの大容量・高速化の必要性が高まると考えられるため、ネットワーク関連機器の需要は堅調に推移するとみられる。
自動車はドイツ高級車が販売好調で増加、航空機は機体購入減少で大幅減、輸送用機器全体で2016年度比4.5%の増加を見込む。	自動車はドイツ高級車の販売好調が継続、航空機は2017年度並み、輸送用機器全体で2017年度比1.9%の増加。
クレーン・ディーゼルの販売が引き続き好調（輸入販売比率過去最高の22%）。日本メーカー逆輸入車の販売は不調も、ドイツ高級車の販売好調により引き続き堅調に推移する見込み。	クレーン・ディーゼルなどのドイツ高級車の販売好調が継続するため、2017年度比横ばい。
航空機は2-3年前の受注に基づく計画生産。一部キャリアの機種更新の集中とLCC用機種のデリバリーが2015年度をピークに収束。また、大手キャリアは顧客満足向上に向けた投資（Wi-Fiや高級・高能率シフト導入）を進めており、また、LCCの需要は増加傾向にあるものの、機体購入よりも、業務提携や資本提携に重点を置いており、輸入数量は横ばい・微増にとどまる見通し。	2017年度と同様の傾向が継続。2017年度比同程度の水準とみる。
精密機器類：医療関係は消耗品が増加するも、機器が伸びず。時計は資産価値のある高級ブランドに安定した需要あり。半導体・液晶関連は最終製品の生産拠点転移の影響あり。その他電算機：がん・器具は回復後に伸びが鈍化。そのほか住宅着工の頭打ちなどを背景に一段の上伸を見込みにくいものが多い。特殊取扱品：金の通関は低水準が続くと見込む。	個人消費の緩やかな回復が追い風となるが、がん具、半導体・液晶関連、住宅関連などで伸びの鈍化が見込まれ伸び率は低下する。
大幅な落ち込みが一服。国内市場は品目により売れ行き的好不調が分かれているが、輸入においてはスポーツウエアやワーキングウエア（主に建設作業用）の需要回復が押し上げ要因に。	伸びが緩やかに高まる。2020年の東京オリンピック開催を控えて、スポーツウエアの需要増が持続。加えて、円安が続く下で価格も総じて持ち直し。
製品輸入比率64.3%（前年度比▲0.7ポイント）	製品輸入比率65.2%（前年度比+0.9ポイント）

44年目を迎えた「貿易見通し」

貿易動向調査委員会の「わが国貿易収支、経常収支の見通し」（通称：貿易見通し）は、1974年に作成を開始以来、今年（2017年）で44年目、今回が延べ63回目の発表となります。

当委員会の「貿易見通し」は、一般的にシンクタンク等の経済見通しがマクロ的な手法で作成されるのとは対照的に、「ミネラルウォーターから通信衛星まで」取り扱っている商社ならではのアプローチで作成している点が最大の特徴です。具体的な作業を担当する貿易見通し作成専門委員会（8社）のメンバーが、世界経済の行方など前提となる方向性を検討した上で、輸出入をそれぞれ大きく9分類し、それらをさらに細分化して営業部門の方々や業界関係者にヒアリングを実施、品目ごとに金額を積み上げて輸出入の総額を算出します。その一方で、マクロ的な手法で分析予測も行っており、ミクロとマクロの両面から作成したものを最終的に貿易動向調査委員会（14社）で検討して発表しています。

毎回、新聞などでも報道いただいておりますが、これからも日本貿易会の「貿易見通し」にどうぞご期待ください！

作成に当たりご協力くださった皆さまに心より感謝申し上げます。

（広報・調査グループ）

山本大介委員長（双日総合研究所 副所長 主任エコノミスト）よりひとこと

世界的に経済が成長軌道にある中、貿易についてもトレンドが大きく変わろうとしています。

今回の見通しでは、数量主導による回復、すなわちスロー・トレードから脱却の兆しが見られるのに加え、製品輸入の割合増加から貿易収支構造の変化が見られ、また、経常収支の記録的な黒字が見込まれています。

作成に当たっては、貿易見通し作成専門委員会によるヒアリング調査とマクロ予測を基にさまざまな角度から議論し、貿易動向調査委員会で最終的な検討を行いました。商品別の数字の積み上げをベースとして、委員の知力を結集し熱く議論を戦わせて作成しましたので、ぜひご覧の上ご活用いただければと思います。



第48回貿易見通し作成専門委員会の開催風景

（写真中央奥が 山本 大介 委員長）